

にしあいづ 議会だより



目次

9月定例会報告	2P
一般質問	6P
第6回臨時会報告	17P
常任委員会事務調査報告	18P
議会の動きなど	20P

私、幸せなんです月

西会津暮らしで「幸せだな」と思うこと。毎朝、窓の外から見る風景が違うこと。夜空を見上げれば満天の天の川が広がっていること。笑顔あふれる素敵な方がたくさんいること。西会津に暮らせて良かった。

(写真：地域おこし協力隊の成田尚美さん)

平成30年度決算を全会一致で認定！

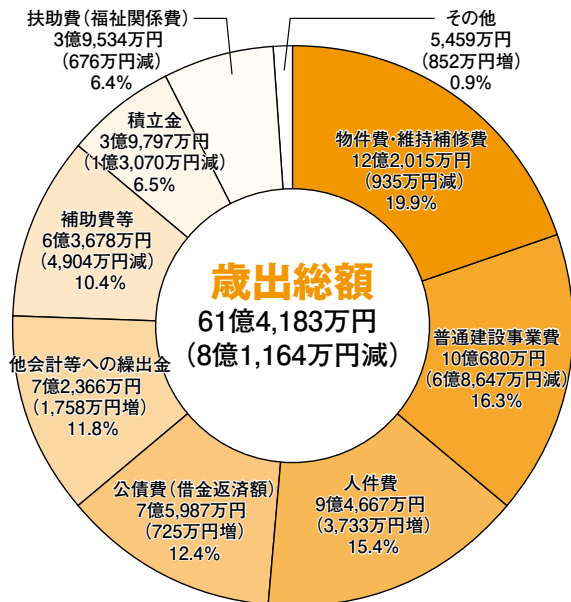
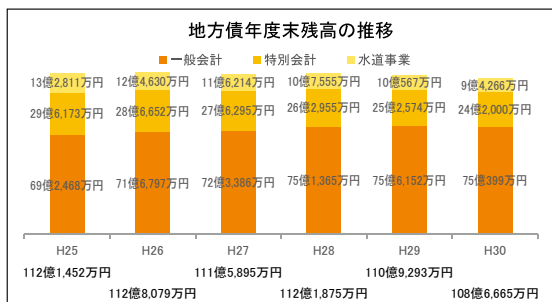
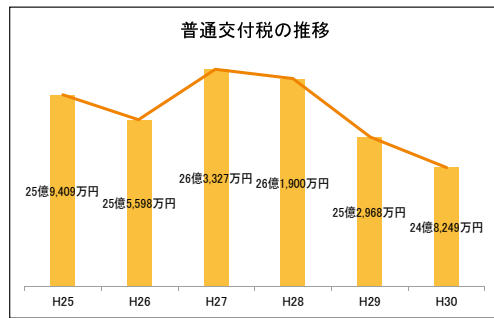
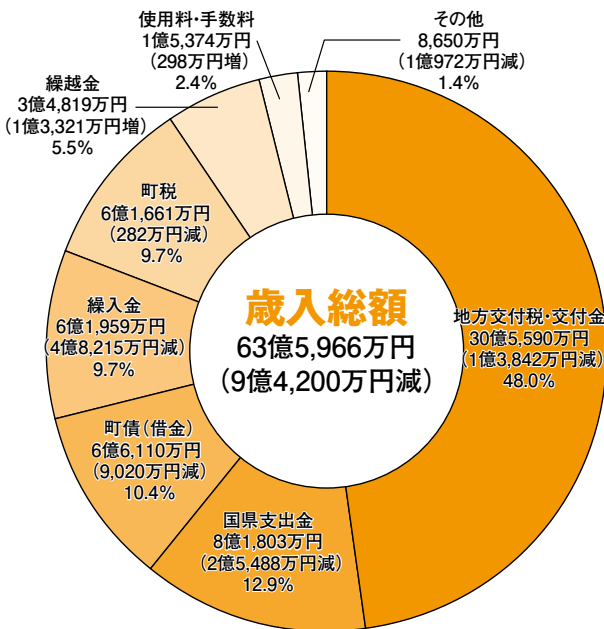
菌床栽培ハウス整備・小学校プール建設整備・
防災行政無線デジタル化整備・保育料無償化など

全会計の歳出総額は 90億9,927万円

町から提出された議案は、平成30年度決算の認定や条例の一部改正、令和元年度補正予算、人事案件、工事請負契約の締結など32件で、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問では10人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

会 計 名	決 算 額		差 し き		
	歳入 (収入)	歳出 (支出)			
一 般 会 計	63億5,966万円	61億4,183万円	2億1,783万円		
特 別 会 計	工業団地造成事業	6万円	0万円	6万円	
	住宅団地造成事業	1,293万円	354万円	939万円	
	下水道施設事業	1億6,044万円	1億5,538万円	506万円	
	農業集落排水処理事業	1億3,209万円	1億2,870万円	339万円	
	個別排水処理事業	5,869万円	5,543万円	326万円	
	後期高齢者医療	9,764万円	9,762万円	2万円	
	国民健康保険	事業勘定	8億4,300万円	8億2,946万円	1,354万円
		診療施設勘定	3億1,295万円	2億9,030万円	2,265万円
	介護保険	11億9,849万円	11億6,772万円	3,077万円	
	簡易水道等事業	8,170万円	7,756万円	414万円	
合 計	92億5,765万円	89億4,754万円	3億1,011万円		
企 業 会 計 名	決 算 額		差 し き		
	総収益	総費用			
水道事業 (収益的収支)	1億5,604万円	1億5,173万円	431万円		
全 会 計 の 総 額	94億1,369万円	90億9,927万円	3億1,442万円		

<< 一般会計決算の状況 >>



平成30年度の主な事業

- 菌床栽培ハウス整備 (8棟) 7,204万円
- 小学校プール建設整備 8,680万円
- 防災行政無線デジタル化整備 6,123万円



決算総括質疑

多賀剛議員

財政指標の経常収支比率が93・6パーセントとなっているが、90パーセントを超えた要因と、自主財源の確保や収入未済と不能欠損の考え方は。

総務課長

経常収支比率が93・6パーセントになった要因は、交付税の減額により割合が上がってきている。自主財源の確保は、事務事業の見直しを図り、使用手数料の見直しと、ふるさと応援寄附金の強化を図っていく。

起債の状況については、今までの大規模事業があったため、令和4年をピークに毎年減少傾向になっていく。

町民税務課長

収入未済が減となった要因は、収納率が上がり未済額が減少した。不能欠損は、納付のない方に督促状を送り、徴

収している。また、一斉徴収も行っている。残高があった場合、差し押さえなども進めている。

猪俣常三議員

全国的に災害が起きているが、本町に災害が起きた場合、財政調整基金残高で対応は可能か。

総務課長

大規模災害が起きた場合、かなりの応急対応費必要となるが、補助や起債で対応できると思われる。

また、応急措置の場合には、本町の財政調整基金約8億円で十分対応が可能であると思われる。

秦貞継議員

全ての事業や政策、また新しい事業を始めると財政が苦しくなる。

スクラップアンドビルドをどのように行っていくか。

副町長

行財政改革の中で検討作業を進めており、事業効果を検証している。見直すべきところは見直す。

小柴敬議員

一般会計から国民健康保険と介護保険特別会計への繰り出しが増えているが内容は。繰越明許費の主なものとその要因は人件費の事務的経費が増えているが他への影響は。

総務課長

繰出金は、基準に基づいて繰り出している。主なものは、医療費と介護給付費であり、会計の要因ごとに増減する。

繰越明許費は、若者向け住宅整備事業に係る取壊し経費などである。

人件費の増の要因は、副町長と教育長の一年分の給与である。

条例の制定

■森林環境譲与税基金条例

例 かん養や土砂災害の防止など、森林の有する広域的機能の重要性を踏まえ、森林の整備や、その促進を目的とする事業の財源として基金を創設。

主な質疑

武藤道廣議員
所有者が、町に管理を

委託した場合、森林を伐採した収益の分配とその間の植林経費はどのようになるのか。また、人材育成とはどういうものか。

農林振興課長

町に管理を委託した場合、財源は譲与税を充てる。森林を伐採した場合は、所有者と町が収益を分収する。人材育成は、森林プランナーの育成と新規の就農者の育成などを行う。

条例の改正

■印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

住民票や個人番号カードなどへの「旧氏」の記載に伴い、「旧氏」による印鑑登録をできるようにするための改正。

■税条例の一部改正

たばこ税に係る加熱式たばこの税率、軽自動車の車体課税の見直しのための改正。

■国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険運営協議会委員の定数を見直すための改正。

補正予算

■一般会計補正予算(第4次)

2億7030万4千円を増額し、予算総額を64億4256万6千円とする。

歳入の主な内容は、決

算確定による繰越金の追加や普通交付税の額の決定による追加のほか、新たに森林環境譲与税を計上。

主な歳出は、旧群岡保育所の解体撤去工事や移住者および町内の若者を対象とした定住住宅整備費補助金の追加、さらには、本町への移住をより促進するための、にしあ

いづ移住支援事業補助金を新たに予算計上。

主な質疑

多賀剛議員

森林環境譲与税基金をどのように進めるのか。また庁舎整備基金は、今後どのようにするのか。

農林振興課長

森林環境譲与税基金事業の意向調査に係る経費を計上している。

総務課長

庁舎整備基金は、町の施設の老朽化が進んでいることから、修繕などの財源に充てる。

秦貞継議員

旧群岡保育所解体工事と旧縄沢消防屯所解体工事の工程と文化財試掘調査の規模は。

総務課長

旧群岡保育所と旧縄沢消防屯所は、年内に撤去工事を完了したい考えである。

生涯学習課長

文化財試掘調査は県道上郷下野尻線の天王前地内、約250平方メートルである。

小柴敬議員

橋の修繕箇所は、どのくらいか。

建設水道課長

橋りょうの健全性判定区分による早期措置段階のレベル3が8橋ある。計画的に修繕を進める。

■特別会計等補正予算(5会計)

決算に伴う繰越金や、それぞれの事業実施に要する経費を計上。



基金を活用し森林整備を進めてほしい



多くの子どもを育んだ旧群岡保育所も老朽化が進んでいる

特別功労表彰者

決定の同意

町政の向上発展に功績のあった5名の方を特別功労者として表彰することに同意。

■荒海 清隆さん

(小綱木)

町議会議員(4期16年)

として議会の伸展と町政の向上発展に貢献。

■伊藤 正市さん(呼賀)

消防団員(45年うち團長2年)として消防団活動に尽力。

■目黒 一さん(牛尾)

消防団員(38年6月うち第2分団長4年)として消防団活動に尽力。

■宮沢 悟さん(小綱木)

消防団員(34年3月うち第5分団長5年)として消防団活動に尽力。

■故石川 正男さん

(白坂)

消防団員(37年4月うち第3分団長2年6月)として消防団活動に尽力。

請負契約の締結

■小杉山地区地すべり対策

融雪時に地すべりの可能性があるため、降雪前に地すべり抑止工事を行う。

【契約金額】

5335万円

【契約相手方】

国土防災技術株式会社

■若者向け住宅整備工事 請負契約

旧野沢保育所跡地に、町内に不足する単身者向けの賃貸集合住宅を整備する。

【契約金額】

2億3650万円

【契約相手方】

ダイワ・秋山・アキュー共同グループ



まちなかの活性化に期待したい(旧野沢保育所跡地)

【取得相手方】

株式会社データブロード

■ケーブルテレビ加入者 管理システム

既存の加入者管理システムは、導入から5年が経過し老朽化が進んでいることから更新する。

【取得金額】

1287万円

【取得相手方】

有限会社ビットユニオン

教育委員会委員 任命の同意

任期満了による教育委員会委員の任命。

■齋藤 彰子さん

(1町内・再任)

陳情の審査

■町道の舗装工事に関する陳情書

芝草自治区から陳情書が提出され、審査の結果採択とした。

財産の取得

■映像機器高度化更新工事 事請負契約

ケーブルテレビの放送設備の更新、およびBS・CS放送の4K、8K放送に対応する設備を設置する。

【契約金額】

1億3200万円

【契約相手方】

株式会社ユアテック会津営業所



ケーブルテレビでも4K・8Kが視聴可能となる

【取得金額】

1012万円

町政を問う

ここが聞きたい 10名が登壇



- 質問順序
- ・ 荒海 正人議員
 - ・ 上野恵美子議員
 - ・ 小林 雅弘議員
 - ・ 秦 貞継議員
 - ・ 三留 正義議員
 - ・ 小柴 敬議員
 - ・ 伊藤 一男議員
 - ・ 猪俣 常三議員
 - ・ 多賀 剛議員
 - ・ 青木 照夫議員

一般質問は9月9日から10日までの2日間で行い、議員10名が登壇して町政の課題などを問いました。

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度も質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

- 秦貞継議員(7ページ)
 - ①地域で支える教育の在り方について
 - ②こゆりこども園について
- 小柴敬議員(8ページ)
 - ①鳥獣被害に強い地域づくりについて
 - ②ふるさと納税について
- 伊藤一男議員(9ページ)
 - ①農山漁村振興交付金事業について
 - ②集落支援員の増員について
 - ③地域おこし協力隊について
- 小林雅弘議員(10ページ)
 - ①2017年7月に国連加盟国の約2/3にあたる122カ国が賛成して採択された「核兵器禁止条約」について町長の考えを問う
 - ②学校給食費の無料化を求める
 - ③高速道路と町中をつなぐシステム実現のためのタスクフォースを組織する提案
- 多賀剛議員(11ページ)
 - ①空き家等の適正管理について
 - ②消費税増税への対応について
 - ③「ふくしま学力調査」について
- 荒海正人議員(12ページ)
 - ①人口減少における課題認識について
- 上野恵美子議員(13ページ)
 - ①小規模多機能型居宅介護施設整備事業について
 - ②若者向け住宅整備事業について
- 猪俣常三議員(14ページ)
 - ①新産業創出事業について
 - ②農業振興の取り組みについて
- 青木照夫議員(15ページ)
 - ①健康寿命延伸について
- 三留正義議員(16ページ)
 - ①本町の財政について
 - ②鳥獣害対策について
 - ③水道組合で運営をしているところの状況と将来について

※掲載ページは抽選による。
※掲載記事は2項目まで。



議員
秦 貞継

地域教育

問 地域の力を今後はどう生かすか

答 子どものより良い成長につなげたい

問 町の将来を担う子どもたちへの教育は大変重要と考える。また、生まれ育った郷土を愛する町独自の教育も必要と考える。

学校教育課長

町では、地域学校協働本部事業を実施しており、地域の大人や民間企業、団体など幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えている。今後也多岐にわたる活動に地域の方々に参画いただき、皆さんが持つっておられる知識や技能、経験を生かして子どもたちのより良い成長につなげていきたい。

② 地域の力や町の環境を生かした、幼少期からの教育を発展させ、町の魅力につなげる考えはあるか。

学校教育課長

地域の力や産官学民と連携した教育の推進を図り、広く情報を発信し、町の魅力につなげる。

① 今後、地域の力を教育にどういう形で生かしていく考えか。

今後、地域の力を教育にどういう形で生かしていく考えか。

問 多様化する保育へのニーズに、町はどのように対応しているか。

福祉介護課長

家庭や生活環境の変化により保育へのニーズは多様化している。通常保育の他に朝・夕の延長保育や、保護者の病气、出産、介護や冠婚葬祭などで一時的に保育が必要になった場合の一時保育、さらに土曜保育も行っている。

問 より充実した保育環境を目指すため、今後はどのような取り組みを行うのか。

福祉介護課長

問 保育士の確保に向け、保育士を育てる学校に求人を出すなど、こゆりこども園の魅力を発信してはどうか。

福祉介護課長

地域社会との関わりの方場を設け、保育環境の充実に努めている。家庭・地域が一体となり保育環境の充実に取り組んでいく。

問 今後の取り組みはどのようなものか

答 保育士確保も含め保育環境の充実に努める



地域・家庭が一体となり支え合う教育が望まれる

こども園



議員
小柴 敬

鳥獣被害

問 鳥獣被害防止の対応は

答 個体数の削減に取り組む

問 イノシシ対策として取り組んでいる電気柵広域設置の効果は。

農林振興課長

松峯自治区及び上谷自治区に集落の共同作業で設置し、管理を行った結果、被害をゼロに抑えた。

問 箱ワナ、くくりワナの捕獲実績は。

農林振興課長

現時点では捕獲実績が上がっていないが、ワナの設置数を増やして効果を検証していく。

問 ICT(情報通信技術)を活用した「監視システム」や「けもの検知センサー」の取り組みは。

農林振興課長

現在、奥川の向原地区においてイノシシの捕獲対策として、カメラ機能とセンサー機能、通信機能を合わせた捕獲システムの実証事業を進めている。

問 今後の有害鳥獣に対する町の考えは。

農林振興課長

被害の大きいイノシシやニホンザルについては、重点的に個体数の削減に取り組んでいく。



イノシシの進入を防ぐ電柵

ふるさと納税

問 どのように魅力発信するか

答 地場産品の振興に取り組む

問 インターネットに掲載しているサイト数と委託料について。

町民税務課長

「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天市場」「ANA」の4社である。

委託料は株式会社インサイトに693万円で業務委託。

問 返礼品として新規に掲載した果樹製品について何う。

町民税務課長

新たに「あずましずく」「シャインマスカット」のブドウ2品種を返礼品として追加した。2品種で約90件106万円の寄附予約があった。今後は、農林振興課と調整

しながら特産品としての検討を進めていきたい。

問 担当課だけでなく、関係課との今後の連携についての検討はどのように考えていくのか。

町民税務課長

農産物の生産状況や生



新たな特産品として期待されるブドウ



議員
伊藤一男

3年間、事業主体となつて国から直接交付される

る。
産省所管の補助事業である。
する本年度からの農林水
住条件の取り組みを支援
に、ICTを活用した定
農村環境の整備を目的
町長

あることが補助の要件で
あることから、5月30日
に町が中心となり、西会
津地域活性化協議会を設
立したところである。
同協議会が本年度から

交付金を財源に予算を組
み、事業を実施していく。
本年度の実証事業につ
いては、埼玉県戸田市と
の教育連携による児童の
学習支援をはじめ、イノ
シシ被害対策、高齢者な
どの見守りサービス、農
林産物等集荷および買い
物支援、さらに町民の健
康づくりの5つのプロ
ジェクトの実証事業に取
り組む計画である。
事業には会津大学をは
じめ、東北農政局などが
ら助言をいただき事業を
進める予定である。

地域活性化

問 農山漁村振興事業の目的は

答 ICTを活用した定住環境の強化

問 本事業は、全国13カ
所のモデル地区の一つと
して採択され、西会津地
域活性化協議会を設立し、
今年度から3年間同協議
会が事業主体になり事業
を実施するようだが、こ
の事業予算や取り組み内
容について伺う。

町では、本交付金を活
用すべく事業提案を行っ
ていたところ、全国13カ
所のモデル地区の一つと
して採択され、6月20日
に本年度事業費として
810万1千円の割当て
内示を受けたところであ
る。事業主体については、
市町村及び民間団体など
が連携する地域協議会で
あることが補助の要件で
あることから、5月30日
に町が中心となり、西会
津地域活性化協議会を設
立したところである。

交付金を財源に予算を組
み、事業を実施していく。
本年度の実証事業につ
いては、埼玉県戸田市と
の教育連携による児童の
学習支援をはじめ、イノ
シシ被害対策、高齢者な
どの見守りサービス、農
林産物等集荷および買い
物支援、さらに町民の健
康づくりの5つのプロ
ジェクトの実証事業に取
り組む計画である。

問 本町においては、高
齢化が著しく進行してお
り集落機能や活力の低下
が顕著になってきている。
こうした状況を踏まえ、
現在、町では1名の支援
員と協力隊の集落支援担

当2名が奥川、新郷を中
心に活動し大変成果が上
がっているようである。
その他にも野沢、尾野本、
群岡地区においても支援
を必要とする集落がある
と思うが、支援員を増員
し対応する考えはないか。

このようなことから、
平成23年度より集落支援
員を配置し、支援に取組
んできたところである。
さらに、平成29年度か
らは集落支援担当の地域
おこし協力隊も配置し、
取り組みを強化している
ところである。支援員の
増員については、今年中
に町内全域の集落実態調
査を再度行い、その結果
を参考とし、来年度以降
の集落支援員の必要性に
ついて検討していく。

問 集落支援員の増員の考えは

答 集落实態調査を行い検討

集落支援



集落のために活躍する支援員

企画情報課長
町では、人口減少、少
子高齢化が進み、一部の
集落では、農道や水路の
維持管理、祭礼伝統行事
の伝承などの集落機能維
持が困難になっている。

このようなことから、
平成23年度より集落支援
員を配置し、支援に取組
んできたところである。
さらに、平成29年度か
らは集落支援担当の地域
おこし協力隊も配置し、
取り組みを強化している
ところである。支援員の
増員については、今年中
に町内全域の集落実態調
査を再度行い、その結果
を参考とし、来年度以降
の集落支援員の必要性に
ついて検討していく。

核兵器廃絶

問 核兵器禁止条約について町長の考えを伺う



議員
小林雅弘

答 国の専決事項であり回答は差し控える

問 2017年7月に、国連加盟の約3分の2に当たる、122カ国が賛同して採択された、核兵器禁止条約は、国際協定として歴史上はじめて、核兵器を明示的に違法化し禁止した。

この条約は、すでに70カ国が署名し、23カ国が批准している。

しかし、核保有国は「核抑止力は自衛に必要」と主張し、相手を威嚇するため核兵器をいつでも使用できる態勢をとり続けている。

日本の政府は核保有国に追随し、署名も批准もしないと断言している。

この西会津からも政府に対し、この条約を批准するよう声を上げていくことが必要ではないか。このことについて町長の考えを伺う。



二度と核兵器を使わせない決意を

町長 本条約の参加については、国の専権事項であり、1自治体の首長としての考えを述べることは差し控えていただくと、先の大戦においては、多くの尊い命が犠牲になった。あの戦禍を二度と繰り返さないよう、平和の尊さ、戦争の悲惨さを次の世代を担う若者に継承していくことが、私たちが果たすべき責務であると考えている。

問 学校給食では、町単独の補助金を交付し、保護者の負担軽減に努めているとあるが、何パーセントの負担軽減で、町の年間負担額はいくらか。

学校教育課長 平成30年度は、年間79万1千円を交付し、約5パーセント程度の軽減措置を行った。

問 学校給食法11条の解釈は。

学校教育課長 法律の趣旨としては、設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能であり、その方法についても制約はないとの文部科学省の見解が示されている。

学校給食費

問 学校給食費の無料化を求める

答 慎重に検討していく

問 学校給食費の無料化または、近隣市町村と同じ負担軽減を求める。見解を伺う。

学校教育課長 町としては、子どもたちの学習環境の充実・支援等を鑑みながら、慎重に検討していく。



給食が子どもたちの健康な体をつくっている



議員
多賀 剛

空き家対策

問 危険空き家等の解体は進んでいるか

答 国・県の補助も活用しながら進める

問 町では、平成26年10月から生活環境の保全と町民の安全で安心な暮らしを確保し、快適な環境づくりを推進するため「空き家等の適正管理する条例」を制定した。5

① この条例によって管理が行き届いていない空き家・危険家屋などの解体は進んでいるか。

② 条例施行後、空き家などの調査状況、現状はどうなっているのか。

③ 解体時における助成・補助金の在り方を再検討する必要があると考えるが見解を伺う。

町民税務課長

空き家の調査状況は、

平成27年10月時点で、住宅が490棟、その他が255棟で合計745棟であった。平成28年12月

には、危険家屋11棟を特定空家に認定し、解体へ向け指導を行っている。

うち4棟が自費で解体され、補助金の交付実績は無い。

今後は国、県補助金も利用しながら、特定空家などの早期解体が行われるよう取り組んでいく。

問 本年10月より消費税が10パーセントへ増額となる。それに合わせて、町では、使用料・手数料などの見直しを検討しているようであるが、作業の進捗状況はどうなっ

問 消費増税にどう対応するか

答 大きな影響のないよう検討する

消費増税

いるか。今後、町民生活への影響はどのようになるのか。

総務課長

現在事務事業の見直しや業務改善と併せ、使用料・手数料などの見直し作業を進めている。今後さらに検討作業を進め、年内には町の方針を決定していきたい。

町民生活への影響については、最終的な方針が決定していないので示せない。現在外税となっている水道使用料や下水道

使用料などについては、来月より負担増となる。当初予算については、

10月からの消費税増税分を考慮して編成したが、増税による影響額は半年でおよそ2千万円と考えている。10月以降の各種事業の増税分の財源措置は国・県の補助事業については、補助対象経費に消費税が含まれているため問題は無い。単価費用などは増税分が加算されているかは不明である。



軽減税率に対応した「よりっせ」のレジスター

人口減少対策

問 人口減少における町の認識は

答 人口減少は続く。多分野にわたり対策を行う



議員
荒海正人

問 先日、町内全戸に配布された西会津町総合計画（第4次）において、令和20年に町内人口が3400人台まで減少することが示された。今後、人口減少によってさまざまな問題が表面化していく中で町はどのような認識で町政運営に取り組んでいるか伺う。

企画情報課長

現状では、このまま人口減少が続くことと認識している。表面化している課題として少子高齢化の進行、集落機能の低下、産業を支える担い手不足、遊休農地の増加、保育所および小・中学校の小規模化、一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加、空き家の増加など、さまざまなあり、引き続き有効な対策を実施していく。

問 目に見えていない課題として地方暮らしの劣等感などの「心の問題」があげられるが、町の認識としてどのように考えているのか伺う。

企画情報課長

都市部への一極集中による地方暮らしの劣等感があることは認識している。

今後の取り組みとしては地方暮らしの価値観を交換していくとともに、子どもへの教育や人材育成に取り組む中で古里を誇りに思う気持ちを醸成していきたい。

問 これからは「自助」「共助」の考えがまちづくりの中でも重要となる中で、地域住民が地域をジブンゴトとすることが必要になると考えるが、町の認識としてどのように考えているのか伺う。

企画情報課長

町民の皆さんが、まちづくりを自らのこととして捉え積極的に関わっていただくために、「主役は町民」「町民参加」などを基本原則とする「西会津町まちづくり基本条例」の考え方を広めることや、町民参加による西会津町総合計画の策定など実際に町民参加の取り組みを進めている。

今後も、現状に満足することなく町民参加に対する環境づくりや町民意識の醸成を図っていく。

問 西会津町総合計画は町民参加によって策定された実施計画である。他自治体では町民が町をジブンゴトとするために「町民版総合計画」なども併せて作成する事例がある。町でも参考にしてみてもどうか。

企画情報課長

町民の役割について明確に文化し共有することは協働のまちづくりにおいて重要な手段である。

西会津町総合計画でも分野ごとに「みんなで取り組むこと」と町民の役割も定めていることから引き続きの周知を図っていく。



住民の呼びかけによってはじまった中町自治区の人足ボランティア

若者向け住宅

問 住宅整備の緊急性は

答 ニーズ調査により早期に実施すべき

問 旧野沢保育所跡地への若者向け住宅整備事業は、国・県の補助事業は活用できなかったのか。

また、現在も町営住宅や民間アパートの入居者を募集しているが、住宅は足りていないのではない

か。地域経済の活性化を図ることが、行政の本来の目的だと考えるが、民営の圧迫にならないのか。

企画情報課長

若者向け住宅整備事業については、若年層の移住・定住の促進と、町内

企業などの安定した労働力確保、野沢まちなかの活性化に向け、町内に不足している単身者向けの賃貸集合住宅を整備する

ものである。該当する補助事業がないため過疎対策事業債を財源とした。

問 「若年層の移住・定住」「野沢のまちなか活性化」などが目的であるならば、

まず魅力ある町づくりのコンセプトを掲げて、町民との協働により、具体化していく中で若者向け住宅が必要ならば整備していく。というように進めていくべきだと考えるが、

なぜ昨年度途中からの実施としたのか。

企画情報課長

住宅に対するニーズ調査などを踏まえ、早期に実施すべき事業であると判断した。今年度からスムーズに住宅整備に着手できるように、昨年度、旧野沢保育所の解体撤去工事を補正予算に計上し実施した。

問 公募型プロポーザル方式で行う理由は、雪対策は十分提案されたのか。

企画情報課長

民間の柔軟な発想と経験に基づく技術力やノウハウを最大限に生かすためこの方式を採用した。雪対策の詳細は今後検討していく。

問 現在の本町の高齢化率は45・8パーセントで、高齢者のみの世帯が全世界に占める割合は42・1パーセントである。また、本町の介護サービスは、長期に入所が可能な施設

は満床だが、デイサービスや小規模多機能型居宅介護施設は定員に達していない。

この現状をふまえて、奥川地区に整備を計画している小規模多機能型居宅介護施設のニーズをどのように把握しているか。

福祉介護課長

本施設は、在宅でデイサービスを利用しながらホームヘルプサービスやショートステイも利用できる施設であり、奥川地区では、在宅で生活しながら各種サービスを利用している方は、8月1日現在35名いる。

問 施設整備の進捗状況と今後の予定は。

福祉介護課長

現在までに町内にある事業所と開設に向けた諸課題などの情報交換を行い、運営面での検討や奥川地区での整備候補地の調査、また、新築が既存施設を利活用するかなどを検討している。

今後は「西会津町地域ケア推進会議」での協議や関係各所への説明・意見交換を行い、本年度中に建物の実施計画、令和2年度には施設整備に着手できるように準備していく。

問 小規模多機能型居宅介護施設整備は

答 令和2年度の着工を検討している

問 職員確保はどのように考えているか。

福祉介護課長

町独自の人材確保対策として「介護職員初任者研修事業」と「トータルケア就学資金貸与事業」を実施し、人材確保に向けた取り組みを積極的に実施している。



高齢者が生き生き集う小規模多機能型居宅介護事業所「西会津しょうぶ苑」

議員
上野恵美子



議員
猪俣常二

問 新産業創出事業における外国人介護人材育成教育機関設置調査事業は。

町長

本事業は、保健・医療・福祉の連携によるトータルケアの町づくりのもと、これまで30年近く培ってきた介護分野における人材やノウハウ、施設、設備などを町の大きな強み・資源として捉え、それらを活用し、主にベトナム人介護人材の育成機関の設置に向け調査を行っている。

現在の進捗状況については、役場内にプロジェクトチームを設置し、町内関係機関をはじめ、県や日本・ベトナム両国の関係機関との調整、法的手続きや、財源の確認、設置場所や学校の規模、運営方法など教育機関の設置に向けた詳細な調査を行っている。

問 新産業創出事業として平成29年度、平成30年度に委託料を計上したがその成果は。

企画情報課長

本事業は、現在の社会情勢や町の人口減少・少子高齢化といった現状を踏まえ、平成30年2月から始まったベトナムとの交流を新たな産業の創出につなげる可能性について調査を委託した。

介護人材の確保や、外国人労働力の受け入れに向けた法改正など、現下の情勢を踏まえ、本町への外国人介護人材育成教育機関の設置が提案された。町内産の干し柿を旧正月の時期に合わせベトナムに送り、干し柿の品質は概ね高評価を頂き、柿を活用した他の産品開発の提案などもあった。この調査を踏まえ、今年度から外国人介護人材育成教育機関設置調査事業と農林産物加工品等輸出調査事業として、詳細な調査を進めている。

農業振興

問 中山間地域等直接支払の取り組みは

答 直接支払制度の5期対策を確認中

問 中山間地域等直接支払制度について、来年度から始まる第5期対策の内容には。

農林振興課長

この制度については、現在、本町では集落協定で44協定、個別協定で18協定の取り組みが行われている。

町では、令和2年度から第5期対策が開始されるに当たり、県に対して次期対策の変更点などを確認しているところであるが、現時点では新制度の内容は明らかになっていない。

県から具体的な内容が示されれば、速やかに協定組織へ説明会を開催する考えである。



中山間地域等直接支払制度を活用して農地を守り続けられるよう第5期対策の継続を期待したい

新産業創出

問 ベトナムとの交流事業の進捗は

答 関係機関と調整・調査中

健康寿命

問 健康寿命延伸の取り組みは

答 住民主体の健康づくりをする

百歳の時代、健康で長生きが「医療費削減」につながる。

問 本町の男女の平均寿命、健康寿命は県内の市町村と比べ、どの位置になるのか。

健康増進課長

平成27年の調査で本町の平均寿命は男性80・1歳、女性86・6歳で、高い方から男性が34位、女性が26位である。

健康寿命は、「お達者度」として男性が82・1歳、女性が84・5歳である。

る。市町村の比較は難しい。

問 国保加入者の1人当たりの医療費は。また、県平均との比較は。

健康増進課長

1人当たりの医療費は、33万5132円である。県内比較では、59市町村中15位である。

問 鎌田先生を講師に招き、健康延伸事業に取り組んでいるが、今後ご指導頂く期間と予算額は。

町長

健康長寿の町づくりを推進するため、諏訪中央

病院名誉院長を迎え住民主体の健康づくりを開催健康延伸は重要な課題である。町民みんなで楽しい健康づくりに取り組んでおり、具体的な予算額や期間は、現在実施している事業の評価、検討を伺い検討していく。

問 鎌田先生の「かかと落とし」「おでこ体操」で効果のある指導を頂いており、町民の間にも浸透している。

その中で、老人クラブ女性部では、毎週1回集まって50人以上の方々マルコ体操をして成果を上げている。

個人で運動することより、団体・グループで楽

しみながら体操ができることが重要と考えるがどうか。また、当町では30数年前、百歳に挑戦で、町民が目標に向かって成果を上げた。今度は、健康寿命80歳を目標に日本一を目指してはどうか。

町長

鎌田先生の指導を頂いて、保健師、介護師と共に集落で懇談会を開き健康寿命延伸に努める。



多くの町民の参加を得て開催された「ラジオ体操講習会」

議員
青木照夫

個人で運動することより、団体・グループで楽



議員

三留正義

問 平成30年度決算の状況と財政指数から、今後の財政運営における課題について伺う。

総務課長

実質収支は2億150万7千円の黒字で、特別会計も全て黒字で決算したところである。

財政指数については、起債の償還額が指数に影響を及ぼす公債費比率が6・3パーセント、準公債費比率6・4パーセント、実質公債費比率12・5パーセント、将来負担比率115・6パーセントで前年と比較して若干率が上昇した。

上昇した主な要因は、普通交付税の減額により標準財政規模が減となったこと、小学校整備事業や認定こども園整備事業など、近年の大規模事業に伴う起債償還額の増によるもので、交際費比率

などの財政指数は令和4年度をピークに減少する予定である。

今後も引き続き健全財政を維持していくとともに、住民福祉の向上や町の活性化に資する事業の展開のため、自主財源の確保や事務事業の見直しなどを一層推進する。

水道組合

問 町への移管が可能か

答 検討していく

問 自治区などで水道組合を運営しているところがあるが、実態を町ではどのように受け止め、将来的にわが町の「水道事業」のあるべき姿を検討しているのか伺う。

町長

水道組合は現在15組織が独自の規約に基づき、管理・運営を行っている。組合運営のメリットとしては、多くの場合、施設整備が短期間で可能なこと、イニシャルコスト（導入までの経費）・ランニングコストともに安く抑えられることが挙げられる。

町内の水道組合を見ると、それぞれ状況が異なり、統合などによる解決が難しいところもある。



安定した運営を持続させるには…

このため、町としては、定期的に水道組合の皆さんから意見をお聞きしながら、できる限り地元負担の軽減や持続的な運営ができるような支援する

とともに、将来的に事業継続ができない状況になつた場合、町への移管なども含めた対応策について、鋭意検討していく。

第6回議会臨時会

小杉山地区地すべり対策事業に係る補正予算を可決

8月20日に議会臨時会

を計上。

実施する。

が招集された。町側から一般会計補正予算1件の議案が提出され、原案のとおり可決した。

現地調査をしたところ、すぐに地すべりが拡大する可能性は極めて低いものの融雪期に拡大する可能性が否定できないという結果となった。

災害復旧工事費用として5千万円を増額し、一般会計予算総額を、6億7千万円とした。

一般会計補正

予算(第3次)

今次の補正予算は、小杉山地区地すべり対策事業について、今後の地すべり抑止工事に係る経費

このことから、多くの層で地下水なども確認されていることから安全確保のための応急措置として集水井と横ボーリングによる地下水排水工事を

秦員継議員
地域住民への説明会などは実施したか。
建設水道課長
当該自治区集会所において説明会を実施した。

主な質疑

また、事前調査や今回の工事実施に当たり、自治区長・副区長へ工事概要の説明、立会いによる現地確認を実施した。

武藤道廣議員
安全性基準は何を基準に算定しているのか。

建設水道課長
福島県土木部の土木設計マニュアル目標安全率を用いて算定している。

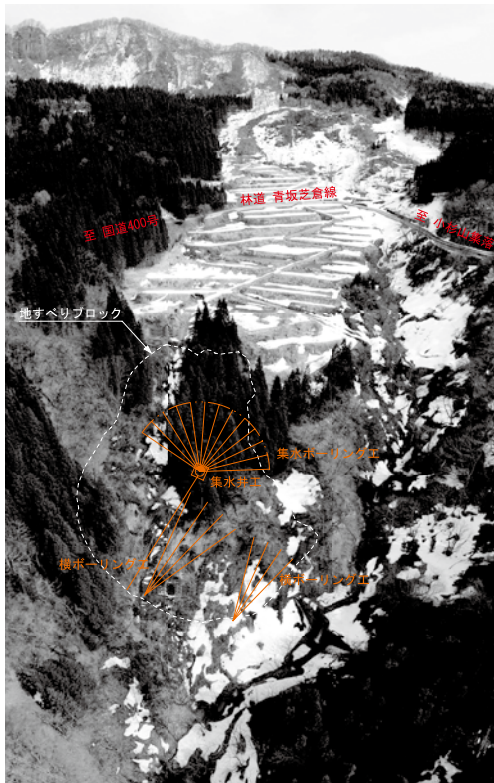
「応急対策として当面の安全確保を図るもの(規模が広大で人家公共施設に影響の少ないもの)」とされている。

三留正義議員

工事工程における県との分担はどのようにされているのか。

副町長

今回実施する安全確保のための応急措置工事のための町が実施する。さらに対策が必要になれば、県が実施することで確認している。



降雪前の工事完了が望まれる

町民と議会の懇談会(第13回議会報告会)を開催します

議会では、町民の声を反映した健全な議会運営を目指しています。そのためには町民の皆さんがより議会への関心を持ち、参画していただくことが必要と考えています。町民の皆さんと議会との懇談会を開催しますので、意見交換を通して、皆さんの声をお聞かせください。



●主な報告 9月議会定例会(平成30年度決算ほか)

※日程や懇談テーマなど、詳細が決まり次第チラシでお知らせします

総務常任委員会は、所管する事務・事業のうち、にしあいづ福祉会委託事業、こゆりこども園委託事業、訪問介護事業及び在宅医療、地域学校協働活動事業、西会津こども研幾塾、若者向け住宅整備事業について、現状を把握するとともに、課題と対応を検討するため、次のとおり調査及び視察を行った。

西会津町こゆりこども園

教育・保育を必要とする乳幼児を保育し、養護と教育の一体化を図りながら豊かな人間性を持った子どもを育成することを目的としている。

乳幼児期は、発達段階に配慮した教育・保育を行う。満3歳以上の子どもには、学校教育法に掲げる5領域「健康・人間関係・環境・言葉・表現」の目標が達成できるように努めている。

にしあいづ福祉会

にしあいづ福祉会は、高齢者や障がいを持った方が安心して、尊厳ある生活が営めるよう事業所ごとに基本方針・重点目標を掲げて事業を展開している。

それぞれの事業所が利用者に充実したサービスを提供し、福祉の増進を図っている。

保育料無料化や入所要件の緩和により利用希望者が増加した。そのため今後は、保育士の増員と育成により、さらなる保育の質の向上を期待する。



在宅医療・訪問看護

国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目前に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように地域の包括

的な支援・サービス提供体制の構築を推進している。

今後は、医師・看護師が進む中で、在宅医療・訪問看護・訪問介護などの果たす役割は大きい。

今後は、医師・看護師の確保、他施設との連携強化により現存する体制の拡充を図り、さらなるサービス向上を目指していくことが求められる。

西会津こども研幾塾

この事業は、産官学民人材育成事業の小学生版として新たに組み込まれたカリキュラムで、小学5・6年生の自主的参加のもと開塾した。

子どもたちが、西会津町の歴史や文化、自然、産業などを学び、ふるさとを誇りに思うとともに、西会津町の未来を考えることを目的としている。郷土愛の醸成が、次世

代を担う子どもたちの可能性を広げることを期待する。

地域学校協働活動事業

地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進し、子どもたちの生き抜く力と学力を育むことを目的に取り組んできた。

学習支援では、退職教員の活用により教員の負担軽減を図るとともに、子どもたちが地域住民から直接指導を受けることで、学習意欲が高まった。

家庭教育支援では、小学校内に「こころのオアシス」を開設し、子どもや保護者の支援を行ってきた。

こうした町独自の取り組みが高く評価され、平成30年11月に文部科学大臣表彰を受賞した。

若者向け住宅整備事業

三島町は、町内に民間賃貸住宅がないため、町が町営住宅や若者向けに住環境を整備し、移住・定住に結びつけることを目的に建設を進めている。

平成25年に町民との協働により基本計画を策定し、「若者とお年寄りが生き生き集う桃源郷をめざして」を基本理念として平成28年より事業を開始した。快適で魅力ある住まいづくりや特に冬期の除雪作業の軽減に留意して建設している。



経済常任委員会は、所管する事務・事業のうち、上下水道施設の状況や課題の調査と、「町民と議会との懇談会（議会報告会）」で屋敷地区及び呼賀地区から出された要望について、状況を調査し課題と対応策などを検討するため、次のとおり視察・調査を行った。

上下水道施設 （大久保浄水場・大久保浄化センター）

町民の豊かな暮らしを考える上で、町内施設の内容や役割を把握することが重要と考え、両施設の視察を行った。

大久保浄水場

大久保浄水場は、水源を中野川からポンプにより取水し、緩速ろ過方式による処理をしており、現在の配水量は1日当たり約250〜300立方メートルである。

大久保浄化センター

大久保浄化センターは、処理区域は大久保、中野地区である。オキシゲーション・ドイツ法（微生物を含んだ汚泥を攪拌）により処理し、最終沈殿設備、消毒設備などを経て中野川へ放流される。

継続的・安定的なサービス提供を

視察の結果、今後の課題としてあげられる経年劣化などによる施設、配管などの更新や長寿命化については、計画的に実施するとともに、先に策定した西会津上下水道事業経営戦略に基づき、引き続き継続的かつ、安定的なサービス提供に努め、持続可能な事業運営が望まれる。

屋敷地区の水道管理

議会報告会において、「屋敷地区の水道の管理を屋敷地区簡易水道組合で行っているが、町管理にしてもらえないか」との要望があったことから、現状を把握するため現地調査を行った。

課題として

- ① 設備の維持・管理は、担当者に大きな負担がかかっていると思われる。
- ② 費用の面でも、地区単独で水道設備を維持・管理するとすれば、各戸の負担が、町内の他の地区と比較してもかなり多額になると考えられる。
- ③ 現在10戸が水道組合に加入しているが、高齢化などにより加入戸数が減少し、負担増が予想される。

今後に向け検討を

屋敷地区だけでなく、同様の水道を利用している地区に共通する課題である。屋敷地区は、「今すぐ「町管理を」といった要望ではないが、今から、本町に点在する水道施設の管理を含め、今後どのようにしていくのか検討を始める必要がある。



呼賀地区の水・土・里事業

議会報告会で、呼賀地区にある一部町道に関わる部分の補修を水・土・里事業によって行いたいとの提案があった。水・土・里事業においては原則として、町道及び町道に関連する箇所は補修はできないが、主に農業用で使用されている場合には例外もあるため、現地調査を行い状況を確認した。

調査の内容

副区長、水・土・里事業自治区担当者を交えて自治区の状況、事業内容及び実施場所の詳細について聞き取り調査を実施した。

次いで、今年度実施予定の水・土・里事業について現地調査を実施した。ここでは、土側溝のため一部が崩落している状



今後の課題

これまで呼賀地区が水・土・里事業として実施した事業及び予定されている箇所については、事業目的に反しないことを確認した。

今後の課題として、各自治区の人口減少と高齢化が進む中、水・土・里事業などの事業が実施困難になると考えられる。

況であるため、町事業としての工事を要望された。

この人に インタビュー

このコーナーでは、町内各方面で活躍されている方々を紹介いたします。

今回は、奥川地区で「さかや食堂」を営んでいる矢部哲夫さん・和さんご夫妻です。



ようになれば、との思いで始めたのがよかった。

—食堂を始めた動機は。和さん

30年前、商店をしていました。その時、多くのお客さんが、「カップヌードルにお湯をください。」と来られて、それなら食堂をやってみようかと、思い付きで始めました。

—町に望むことは。

町の隅々まで日の当たる施策に期待します。

今では、食べに来た方々が、インターネットに配信し、その情報を見て遠方から食へに来てくれます。

哲夫さん

この食堂が、サロンの

詩人の相田みつを氏い

—議会に望むことは。

町長と議会は、車の両輪。活発な自由討議を行い、議論をして政策を導き、町民の付託に応えてほしい。

プロフィール

所：中町（奥川）
年齢：80歳（哲夫さん）
78歳（和さん）
趣味：料理・読書・スポーツ観戦

議会の動き

大宜味村議会が行政視察研修で来町

10月2日・3日に沖縄県大宜味村議会議員10名の一行が、行政視察研修で来町しました。

本町議会の議会改革への取り組みや児童生徒の交流、ミネラル栽培の取り組みなどを研修・調査しました。



町村議会広報研修会への参加

9月24日・25日に東京都で開催された町村議会広報研修会に広報分科会の委員6名で参加しました。

今回のプログラムは「読者目線で親切な広報紙を作るには」「情報をわかりやすく伝える」の2題で講義があり、最後には「町村議会広報コンクール入賞団体の評価ポイント」についても講演がありました。

広報委員4名は初めての参加であり、今後の議会広報紙作成に向け、真剣に講義を受けていました。

「議会だより147号」からの本格的な執筆になりますが、読者である町民の皆さんに、議会の動きなどがよりよく伝わるように努力していきます。

編集後記

会津の山々に、秋の訪れが感じられます。秋のイベントで新そばなどに舌鼓みを打ちながら、鮮やかな紅葉の風情を楽しみたいのではありませんでしょうか。味覚の秋でもあり、おいしい果実が沢山、出回っているころではないかと思えます。

この議会だよりが皆さんに届くころは、黄金色に実った稲も刈り取られ、見渡す限りの水田は、稲株だけが残っていると思います。日を追うごとに、気温も下り、冬支度の準備を迎えていくことでしょう。

猪俣 常三

編集委員（広報分科会）

- 分科会長 伊藤 一男
- 副分科会長 猪俣 常三
- 委員 小柴 敬
- 委員 小林 雅弘
- 委員 上野恵美子
- 委員 荒海 正人

にしあいづ議会だより

No. 147

発行 福島県西会津町議会
編集 広報広聴常任委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3308
e-mail gikai@town.nishaizu.fukushima.jp
☎0241(45)4537